

令和4年3月29日

# 株式会社 日建設計

## 第79期事業年度計算書類

(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)

第79期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 13

**NIKKEN**  
EXPERIENCE, INTEGRATED

## 第79期業務の概況

今期も新型コロナウイルスの世界的感染拡大が前期から継続したために、感染拡大の度に国内では緊急事態宣言が発令され、海外との往来は制限が続きました。このような状況の中、受託実績は海外が前期に比べて大幅に減少（前年比 17 億円減）したものの国内での受託増がその部分を補う形となったため、総額では 527 億円と前期の実績（485 億円）を大きく上回るようになりました。さらに設計監理およびコンサルティング業務収益も昨年を大きく上回る 563 億円（前年比 80 億円増）、営業利益は 61 億円（前年比 41 億円増）を計上し、当期純利益は 50 億円（前年比 27 億円増）となりました。設計監理収益が増加した要因は、国内外の大規模都市開発の業務完了が重なったことにより、収益が大きく伸びたことです（前期比国内 54 億円増。海外 26 億円増）。また、感染症対策によりワークスタイル変革が進捗したことから、役職員の移動が前期に引き続き大幅に抑制され、出張旅費等の交通費が大幅に減少したこともあり、営業利益についても前期より大幅に増加しました。

今期は『経営計画 2021-25』の策定を行い、「価値ある仕事によって社会に貢献する」という日建設計の基本理念を踏まえて、「社会環境デザインプラットフォームへ向けた進化」を 2025 年に向けたビジョンとしました。新型コロナウイルスを契機に急速な変化を余儀なくされる経済環境や社会環境に対応するべく、「気候非常事態宣言」等の今後の取組みに関して発信しました。その他、デザインの質の向上のための NIKKEN DESIGN GOALS を策定し、本格的な運用を開始しました。また、本業である設計監理業務の品質を向上させるため、品質管理 TF も立ち上げ、「質の高い技術サポートとサービスを実践し、確かな品質に導く専門家集団に進化する」ことを目標として様々な施策を実施しました。

来期は、『経営計画 2021-25』の 2 年目となり、経営計画にて策定した、様々なアクションについて本格的に実行していくこととなります。そのため、社長室を新設し、『経営計画 2021-25』を推進するためのハブ組織とします。業務領域拡大に向けては、これまでの業務スタイルでは予期できないリスクに対応するため、「リスクマネジメントグループ」を新たに組織し、リスク対応を強化します。また、デジタル関連のリソースが社内に分散されていることの再編を図り、社外とのさまざまなDX連携を中心的に行うチームをエンジニアリング部門に、先進的なデジタルデザインを行うチームを設計部門に集約するとともに、CDOを中心にDO/DRの充実を図り、「デザインで選ばれる日建設計」の追求を目指します。

来期は、グループ会社との合併や、新収益認識基準の変更等も予定されております。今後も全役職員が一層努力し、社会に選択されるプロフェッショナル集団として進化し、より一層の発展を目指す所存です。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

## 貸借対照表

(令和 3年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>66,639,536</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,323,784</b>
現金預金	25,086,357	業務未払金	2,973,518
電子記録債権	329	アフターコスト引当金	166,223
業務未収入金	10,381,738	業務損失引当金	2,597,615
未成業務支出金	28,244,873	短期借入金	420,000
短期貸付金	10,000	未払法人税等	1,290,130
その他の	3,316,190	前受金	17,147,565
貸倒引当金	△ 399,953	預り金	2,123,243
<b>固定資産</b>	<b>38,177,234</b>	その他の	1,605,487
(有形固定資産)	( 17,697,282 )	<b>固定負債</b>	<b>8,634,800</b>
建物	5,013,258	退職給付引当金	6,784,215
車両運搬具	24,159	退職慰労引当金	863,338
工具器具備品	931,341	預り敷金保証金	487,168
土地	11,728,523	資産除去債務	500,076
(無形固定資産)	( 664,852 )	<b>負債合計</b>	<b>36,958,584</b>
電話加入権等	6,663	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	658,188	<b>株主資本</b>	<b>61,847,481</b>
(投資その他の資産)	( 19,815,099 )	資本金	460,000
投資有価証券	14,445,990	資本剰余金	10,000
関係会社株式	1,128,160	資本準備金	10,000
長期貸付金	150,139	利益剰余金	61,377,481
長期前払費用	566,108	利益準備金	115,000
敷金保証金	886,408	その他利益剰余金	61,262,481
会員権	313,792	設備改善積立金	3,900,000
繰延税金資産	2,104,622	別途積立金	42,420,475
その他の	254,259	繰越利益剰余金	14,942,006
貸倒引当金	△ 34,382	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,010,703</b>
		その他有価証券評価差額金	6,010,703
		<b>純資産合計</b>	<b>67,858,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,816,770</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>104,816,770</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

## 損 益 計 算 書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		57,317,659
設計監理および コンサルティング業務収益	56,359,148	
不動産賃貸収益	958,510	
売 上 原 価		43,464,120
設計監理および コンサルティング業務原価	43,017,607	
不動産賃貸原価	446,512	
売 上 総 利 益		13,853,538
販売費および一般管理費		7,727,770
<b>営 業 利 益</b>		<b>6,125,768</b>
営 業 外 収 益		1,407,301
受取利息配当金	579,169	
為替差益	512,543	
その他の	315,588	
営 業 外 費 用		212,018
支払利息	3,077	
その他の	208,940	
<b>経 常 利 益</b>		<b>7,321,051</b>
特 別 利 益		8,766
固定資産除売却益	8,766	
特 別 損 失		29,636
固定資産除売却損	21,090	
投資有価証券売却損	3,405	
投資有価証券評価損	5,140	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>7,300,182</b>
法人税、住民税および事業税	1,960,000	
法人税等調整額	273,635	
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>5,066,546</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	10,012,459
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,066,546
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,929,546
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	14,942,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	56,447,935	56,917,935	5,446,064	5,446,064	62,363,999
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	5,066,546	5,066,546	-	-	5,066,546
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	564,640	564,640	564,640
当期変動額合計	4,929,546	4,929,546	564,640	564,640	5,494,185
当期末残高	61,377,481	61,847,481	6,010,703	6,010,703	67,858,185

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

自：令和 3年 1月 1日

至：令和 3年12月31日

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しています。

## 6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(会計上の見積りに関する注記)

### 1. 業務未収入金に対する貸倒引当金に関する事項

#### (1) 当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 399,953 千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

##### ②主要な仮定

債務者の将来の業績見通しや所在国における経済的環境の変化を主要な仮定として回収可能額の見積りを行い、回収不能見込額について貸倒引当金の計上が必要と判断しています。

##### ③翌期の計算書類に与える影響

貸倒引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 業務損失引当金に関する事項

#### (1) 当期の計算書類に計上した金額

業務損失引当金 2,597,615 千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

受託案件の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、将来の損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、受託案件ごとの業務収益総額及び業務原価総額を基にその損失見込額を算定し、未成業務支出金残高を上回る損失見込額を業務損失引当金として計上しています。

##### ②主要な仮定

業務損失引当金の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務の原価総額の見積りを行い、原価総額が受託金額を上回ると予想される場合には、未成業務支出金残高を上回る損失見込額について業務損失引当金の計上が必要と判断しています。

##### ③翌期の計算書類に与える影響

業務損失引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 未成業務支出金の評価に関する事項

#### (1) 当期の計算書類に計上した金額

未成業務支出金 28,244,873 千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

未成業務支出金については個別法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としています。

当期末において、滞留または処分見込等の状況にある未成業務支出金については、一定の期間を超える場合に規則的に帳簿価額を切り下げの方法によって収益性の低下の事実を適切に反映しています。

##### ②主要な仮定

案件ごとに滞留期間や財政状態を主要な仮定として未成業務支出金の評価を行い、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げが必要と判断しています。

##### ③翌期の計算書類に与える影響

未成業務支出金の評価損は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、今後の経済状況や景気等の見通しに変動が生じた場合、追加の評価減が発生する可能性があります。翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (表示方法の変更)

##### 1. 損益計算書関係

「設計監理およびコンサルティング業務収益」および「設計監理およびコンサルティング業務原価」は、当事業の現状に則して事業内容をより明確にするため、前期までの「設計監理収益」および「設計監理原価」からそれぞれ名称を変更しています。

##### 2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当期から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,653,329 千円

##### 2. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権 493,347 千円

短期金銭債務 848,590 千円

##### 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### 担保に供している資産

投資有価証券 3,100 千円

###### 担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、PFI越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根拠権設定しています。



(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	578,550 千円
役務受入高	4,435,673 千円
営業取引以外の取引高	523,968 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	602,047 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年3月11日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和2年12月31日
・ 効力発生日	令和3年3月29日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年3月11日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和3年12月31日
・ 効力発生日	令和4年3月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	325,996千円
業務損失引当金否認	795,389千円
アフターコスト引当金否認	50,897千円
減価償却超過額否認	358,279千円
退職給付引当金否認	2,077,326千円
退職慰労引当金否認	264,354千円
子会社株式評価損否認	15,627千円
貸倒引当金否認	132,993千円
減損損失否認	17,579千円
資産除去債務	153,123千円
未払補償工事費否認	68,539千円
原価調整差額	553,741千円
その他	222,673千円
小計	5,036,523千円
評価性引当額	△272,061千円
繰延税金資産計	4,764,462千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,619,017千円
資産除去費用資産計上額	△27,998千円
その他	△12,823千円
繰延税金負債計	△2,659,840千円

(3) 繰延税金資産（負債）純額 2,104,622千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.76%
住民税等均等割額	0.07%
その他	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っています。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和3年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	25,086,357	25,086,357	—
(2) 業務未収入金	10,381,738		
貸倒引当金(※)	△399,953		
	9,981,785	9,981,785	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,376,296	13,376,296	—
資産計	48,444,439	48,444,439	—

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によつています。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によつています。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、その他有価証券は取引金融機関から提示された価格によつています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,069,693千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券の額に含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,434,550	13,532,200

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額及び主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 4,953円15銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 369円82銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、令和3年11月15日開催の取締役会において、令和4年4月1日をもって、当社を存続会社として、当社の子会社である株式会社北海道日建設計を吸収合併する合併契約書を締結することを決議し、株式会社北海道日建設計と令和3年11月29日に合併契約書を締結しました。なお、当社は会社法第796条第2項に定める簡易合併に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しており、株式会社北海道日建設計は令和3年12月16日開催の株主総会において承認しています。

また、当社は、令和3年11月15日開催の取締役会において、令和4年4月1日をもって、当社を存続会社として、当社の子会社である株式会社日建設計シビルを吸収合併する合併契約書を締結することを決議し、株式会社日建設計シビルと令和3年11月24日に合併契約書を締結しました。なお、当社は令和3年12月23日開催の株主総会において、株式会社日建設計シビルは令和3年12月16日開催の株主総会において承認しています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社北海道日建設計

事業内容：北海道地域における建築の企画・設計、都市・地域・環境の計画に関する調査・コンサルティング業務

名 称：株式会社日建設計シビル

事業内容：都市開発、都市環境、都市施設、生産施設、地盤に関する計画・設計・監理及びコンサルティング業務、測量業務、地質・土質・環境調査業務

(2) 企業結合日

令和4年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社北海道日建設計及び株式会社日建設計シビルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

日建グループの意思決定をスピードアップし、社外との多彩で柔軟な連携を促進すること等を目的としています。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（注）この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しています。